

四半期報告書

(第34期第3四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

アートコーポレーション株式会社

大阪府大東市泉町二丁目14番11号

(E04229)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	アートコーポレーション株式会社
【英訳名】	ART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 千代乃
【本店の所在の場所】	大阪府大東市泉町二丁目14番11号
【電話番号】	072 (870) 0123 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理担当 松藤 雅美
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市泉町二丁目14番11号
【電話番号】	072 (870) 0123 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理担当 松藤 雅美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） アートコーポレーション株式会社 東京支店 （東京都品川区東品川一丁目3番10号） アートコーポレーション株式会社 千葉支店 （千葉県習志野市芝園二丁目1番18号） アートコーポレーション株式会社 さいたま支店 （さいたま市北区本郷町884番地） アートコーポレーション株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜一丁目11番7号） アートコーポレーション株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区露橋一丁目21番22号） アートコーポレーション株式会社 神戸東支店 （神戸市東灘区住吉南町二丁目2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（千円）	52,682,053	50,730,642	16,498,841	17,225,128	67,970,677
経常利益（千円）	3,009,149	2,584,072	915,289	1,073,071	2,830,261
四半期（当期）純利益（千円）	1,534,883	1,191,520	452,327	593,610	1,247,857
純資産額（千円）	—	—	17,153,680	17,434,167	16,814,709
総資産額（千円）	—	—	44,618,997	44,624,771	40,948,848
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,575.03	1,630.78	1,572.82
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	143.03	111.45	42.31	55.53	116.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	38.4	39.1	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,532,265	905,788	—	—	7,594,279
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△637,868	△1,892,597	—	—	△863,474
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,265,518	2,239,757	—	—	△5,457,930
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,419,038	3,315,079	2,063,990
従業員数（人）	—	—	2,712	2,797	2,689

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年6月30日現在)

従業員数（人）	2,797 (3,763)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人数（8時間換算）を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年6月30日現在)

従業員数（人）	1,781 (2,987)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人数（8時間換算）を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

引越サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

引越サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
引越事業 (千円)	11,535,123	95.1
輸入車販売事業 (千円)	278,720	35.5
国内物流事業 (千円)	1,728,444	124.0
住宅関連事業 (千円)	2,808,754	194.9
その他の事業 (千円)	874,085	116.4
合計 (千円)	17,225,128	104.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢や、個人消費が低調に推移したことに加え、国内のデフレ経済が進展する等、本格的な景気回復までには至らず、企業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりました。

当社グループにおける主たる事業である引越業界におきましても、消費者の節約志向による価格競争の激化に加え、住宅市場もまだまだ本格的な回復とは言えず、依然として予断を許さない経営環境にあるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、17,225百万円と前年同期間に比べ726百万円の増収(4.4%増)となりました。

経常利益につきましても、1,073百万円と前年同期間に比べ157百万円の増益(17.2%増)となりました。また、当第3四半期連結会計期間純利益につきましても、593百万円と前年同期間に比べ141百万円の増益(31.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○引越事業

引越業界におきましては、各社が厳しい価格競争を続けておりますが、当社はCS(顧客満足)を機軸においたうえで、「エコ楽ボックス」シリーズの積極的な投入等社会環境の変化や顧客ニーズを先取りした新商品・新サービスの開発に努める姿勢に変わりはありません。

当第3四半期連結会計期間におきましては、厳しい経済環境を前提に、引き続き、シェアアップを目標に掲げ、各種施策を実施しました。その結果、取扱件数は、転勤引越が堅調に推移し、取次チャンネルにおいても、賃貸仲介会社・郵便局からの引越紹介が拡大できたため、法人チャンネル全体の取扱件数は前年を大幅に上回る結果となりました。

また、個人チャンネルでは、インターネット経由の受注拡大に加え、減少傾向にあったそれ以外の個人の取扱件数についても前年を上回り、個人チャンネル全体として前年実績を上回る結果となりました。

ダックブランドについては、引き続き収益確保のための体制整備に注力してまいりました。

以上のことから、取扱件数の拡大は実現できましたが、受注平均単価の想定を上回る低下により、売上高につきましては、11,535百万円と前年同期間に比べ592百万円の減収(4.9%減)となりました。また、営業利益につきましても、1,118百万円と前年同期間に比べ222百万円の減益(16.6%減)となりました。

○輸入車販売事業

当第3四半期連結会計期間におきましては、依然として国内市場環境の低迷は続いており、販売方法及び体制の見直し等に努めましたが、売上高につきましては、278百万円と前年同期間に比べ507百万円の減収(64.5%減)となりました。また、営業損益につきましても、26百万円の営業損失(前年同期間は57百万円の営業損失)となりました。

○国内物流事業

当第3四半期連結会計期間におきましては、引き続き、家具・家電等の輸送取扱量が堅調に推移したこと、また、新規顧客の獲得により、売上高につきましては、1,728百万円と前年同期間に比べ335百万円の増収(24.0%増)となりました。なお、営業利益につきましては、241百万円と前年同期間に比べ26百万円の減益(9.8%減)となりました。

○住宅関連事業

当第3四半期連結会計期間におきましては、マンションの販売が好調だったことから、売上高につきましては、2,808百万円と前年同期間に比べ1,367百万円の増収(94.9%増)となりました。また、営業損益につきましても、ほぼ期初の計画通りに推移したことから、180百万円の営業利益(前年同期間は140百万円の営業損失)となりました。

○その他の事業

第3四半期連結会計期間におきましては、物販事業とライフサポート事業のそれぞれが計画通りに推移したことから、売上高につきましては、874百万円と前年同期間比べ123百万円の増収（16.4%増）となりました。なお、営業損益につきましては、2百万円の営業損失（前年同期間は9百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,675百万円増の44,624百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比2,921百万円増の18,500百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比619百万円増の17,434百万円となり、自己資本比率は39.1%となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、21,670百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したことが1,251百万円及びたな卸資産が956百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、22,954百万円となりました。これは、有形固定資産が増加したことが1,284百万円及び投資その他の資産が766百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、44,624百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.6%増加し、20,041百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが3,700百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、7,148百万円となりました。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて12.7%増加し、27,190百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、17,434百万円となりました。これは、四半期純利益を増加させた一方で、剰余金の配当を481百万円実施したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,315百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して502百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、867百万円（前年同四半期は2,690百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額3,825百万円及び税金等調整前四半期純利益による収入1,096百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額787百万円、仕入債務の減少額2,531百万円及び法人税等の支払額798百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、295百万円（前年同四半期は300百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出158百万円及び投資有価証券の取得による支出129百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、1,080百万円（前年同四半期は885百万円の支出）となりました。これは、主に借入金の返済による支出1,063百万円等によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第3四半期以降の当社グループを取り巻く経営環境は引き続き大変厳しく推移するものと予想され、当社グループの業績にも少なからず影響が見込まれます。このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間における業績は、当社の想定した業績予想の進捗と大きな乖離がないこと及び当社グループの中核である引越事業の3月及び4月の需要集中状況がほぼ想定のとおりで推移したこと等から、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の流動性の維持と十分な確保を基本とし、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。

資金は、金融機関からの借入を必要に応じて行うことで、流動性の確保及び財務体質の向上を図っております。また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,315百万円であり、十分な運転資金を保有していると判断しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。当第3四半期報告書提出日現在における、当社グループの経営戦略及び今後の方針についての認識は、「(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,705,000
計	16,705,000

②発行済株式

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,891,000	10,891,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,891,000	10,891,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	10,891,000	—	2,228,570	—	2,510,990

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①発行済株式

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,689,500	106,895	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	10,891,000	—	—
総株主の議決権	—	106,895	—

②自己株式等

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アートコーポレーション株式会社	大阪府大東市 泉町二丁目14番11号	200,100	—	200,100	1.84
計	—	200,100	—	200,100	1.84

(注) 直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載となっておりますが、平成22年6月30日現在の自己名義所有株式数は200,275株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.84%となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,585	1,530	1,420	1,462	1,419	1,480	1,510	1,504	1,412
最低(円)	1,322	1,350	1,342	1,376	1,351	1,364	1,453	1,290	1,311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	会長	寺田 寿男	平成22年6月4日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,079	2,063,990
受取手形及び売掛金	4,343,114	4,938,298
商品	675,569	591,524
販売用車輛	1,822,943	2,199,675
販売用不動産	1,886,029	2,320,617
未成工事支出金	241,318	330,587
不動産事業支出金	※4 7,654,369	5,863,150
仕掛品	8,057	8,500
その他	1,820,172	1,629,423
貸倒引当金	△96,096	△97,826
流動資産合計	21,670,557	19,847,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 4,942,964	4,539,325
土地	※4 9,751,261	9,022,687
その他（純額）	1,274,076	1,122,263
有形固定資産合計	※1 15,968,302	※1 14,684,276
無形固定資産		
のれん	318,893	428,787
その他	226,553	314,365
無形固定資産合計	545,446	743,152
投資その他の資産	※1, ※2 6,440,464	※1, ※2 5,673,477
固定資産合計	22,954,214	21,100,907
資産合計	44,624,771	40,948,848

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,922,786	2,943,888
短期借入金	8,200,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,286,000	4,427,400
未払法人税等	552,770	829,301
賞与引当金	327,581	601,513
役員賞与引当金	97,700	127,500
完成工事補償引当金	781	555
その他	3,654,137	2,915,962
流動負債合計	20,041,756	16,346,121
固定負債		
長期借入金	5,636,100	6,432,800
退職給付引当金	54,062	55,722
役員退職慰労引当金	1,000,665	963,487
その他	458,019	336,007
固定負債合計	7,148,847	7,788,017
負債合計	27,190,604	24,134,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,570	2,228,570
資本剰余金	2,510,990	2,510,990
利益剰余金	13,232,061	12,521,627
自己株式	△237,812	△237,673
株主資本合計	17,733,808	17,023,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△284,395	△195,799
為替換算調整勘定	△15,245	△13,005
評価・換算差額等合計	△299,640	△208,804
純資産合計	17,434,167	16,814,709
負債純資産合計	44,624,771	40,948,848

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	52,682,053	50,730,642
売上原価	38,638,920	37,345,748
売上総利益	14,043,133	13,384,893
販売費及び一般管理費	※1 10,957,550	※1 10,767,763
営業利益	3,085,583	2,617,130
営業外収益		
受取利息	7,873	5,148
受取配当金	12,578	26,804
投資有価証券売却益	3,619	890
受取賃貸料	42,498	46,281
過年度通信費返還金	41,460	—
その他	89,573	145,596
営業外収益合計	197,603	224,720
営業外費用		
支払利息	191,163	162,245
賃貸収入原価	19,624	23,750
その他	63,249	71,783
営業外費用合計	274,037	257,779
経常利益	3,009,149	2,584,072
特別利益		
固定資産売却益	7,980	3,543
補助金収入	—	91,365
特別利益合計	7,980	94,909
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	183,000
固定資産売却損	2,878	2,090
固定資産除却損	11,756	6,992
投資有価証券評価損	—	7,289
特別損失合計	14,635	199,372
税金等調整前四半期純利益	3,002,494	2,479,609
法人税等	※2 1,467,610	※2 1,288,088
四半期純利益	1,534,883	1,191,520

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	16,498,841	17,225,128
売上原価	12,162,051	12,596,029
売上総利益	4,336,790	4,629,098
販売費及び一般管理費	※1 3,396,662	※1 3,531,817
営業利益	940,127	1,097,281
営業外収益		
受取利息	2,902	1,001
受取配当金	7,477	18,322
投資有価証券売却益	990	—
受取賃貸料	14,371	15,463
その他	22,945	29,662
営業外収益合計	48,688	64,450
営業外費用		
支払利息	57,962	52,732
賃貸収入原価	7,324	8,963
その他	8,239	26,964
営業外費用合計	73,526	88,660
経常利益	915,289	1,073,071
特別利益		
固定資産売却益	1,876	34
投資有価証券評価損戻入益	66,470	—
補助金収入	—	31,801
特別利益合計	68,346	31,835
特別損失		
固定資産売却損	1,235	577
固定資産除却損	1,322	131
投資有価証券評価損	—	7,289
特別損失合計	2,558	7,997
税金等調整前四半期純利益	981,078	1,096,909
法人税等	※2 528,750	※2 503,299
四半期純利益	452,327	593,610

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,002,494	2,479,609
減価償却費	680,026	552,959
のれん償却額	114,143	114,893
貸貸収入原価	5,563	5,294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,925	163,496
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,947	△1,659
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,972	37,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△212,294	△273,932
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,875	△29,800
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△844	225
受取利息及び受取配当金	△20,451	△31,953
支払利息	191,163	162,245
投資不動産売却損益 (△は益)	△5,743	△6,640
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,619	△890
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,289
固定資産除売却損益 (△は益)	6,655	5,539
売上債権の増減額 (△は増加)	288,857	622,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,645,983	△1,558,830
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△77,303	△333,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△372,314	△22,750
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	137,779	787,685
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71,832	△107,377
その他	△782	11,611
小計	6,549,866	2,583,104
利息及び配当金の受取額	20,462	31,953
利息の支払額	△190,098	△162,350
法人税等の支払額	△847,964	△1,546,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,532,265	905,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△498,218	△632,906
投資有価証券の売却による収入	83,395	98,208
子会社株式の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△330,315	△1,018,060
有形固定資産の売却による収入	21,531	9,767
無形固定資産の取得による支出	△28,443	△8,526
投資不動産の取得による支出	—	△51,038
投資不動産の売却による収入	82,068	55,442
貸付けによる支出	△27,356	△36,157
貸付金の回収による収入	50,231	25,327
その他	9,238	△329,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,868	△1,892,597

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,600,000	3,700,000
長期借入れによる収入	5,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,933,800	△3,938,100
自己株式の取得による支出	△237,263	△139
リース債務の返済による支出	△4,368	△40,916
配当金の支払額	△490,087	△481,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,265,518	2,239,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,716	△1,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,621,162	1,251,089
現金及び現金同等物の期首残高	797,876	2,063,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,419,038	※1 3,315,079

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)																								
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,452,275千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">31,600千円</td> </tr> </table> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,184,873千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,200,000千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 所有目的を変更したことに伴い、不動産事業支出金589,007千円を建物及び構築物289,007千円、土地300,000千円に振り替えております。</p>	有形固定資産	10,452,275千円	投資その他の資産 (投資不動産)	31,600千円	投資その他の資産	1,184,873千円	当座貸越極度額	11,600,000千円	借入実行残高	8,200,000千円	差引額	3,400,000千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,081,312千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">29,213千円</td> </tr> </table> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,019,646千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,900,000千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	有形固定資産	10,081,312千円	投資その他の資産 (投資不動産)	29,213千円	投資その他の資産	1,019,646千円	当座貸越極度額	10,400,000千円	借入実行残高	4,500,000千円	差引額	5,900,000千円
有形固定資産	10,452,275千円																								
投資その他の資産 (投資不動産)	31,600千円																								
投資その他の資産	1,184,873千円																								
当座貸越極度額	11,600,000千円																								
借入実行残高	8,200,000千円																								
差引額	3,400,000千円																								
有形固定資産	10,081,312千円																								
投資その他の資産 (投資不動産)	29,213千円																								
投資その他の資産	1,019,646千円																								
当座貸越極度額	10,400,000千円																								
借入実行残高	4,500,000千円																								
差引額	5,900,000千円																								

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>5. 偶発債務 係争事件 ①同右</p> <p>②同右</p>	<p>5. 偶発債務 係争事件</p> <p>①(株)第一エージェンシーからの訴訟事件 平成20年6月27日付で(株)第一エージェンシー(広告業者)から225,750千円の未払金請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社が広告出稿の委託を行った委託先から同業務の再委託を受け、広告を実施したにも関わらず委託先が支払わないため、当社にその代金の支払を求めてきたものであります。その後、同社は、委託・再委託及び広告実施の事実はなく、上記の委託先ではない別の広告業者への融資を行ったものであり、当社がそれについて支払保証をしていたと主張を変え、平成21年2月27日付で請求額を224,290千円に減縮しております。</p> <p>また、平成21年3月6日付で同社から149,625千円の立替金返還請求訴訟を追加提起されております。</p> <p>更に、第一エージェンシーは2つの訴訟について、当社が不法行為をしたとの主張を予備的に追加しています。</p> <p>当社は、当社が支払保証をしたことはなく、また、当社が他の広告業者に債務を負担していて、その立替払いを第一エージェンシーに委託したことはなく、当社が不法行為を行ったこともないため、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p> <p>②(株)大広からの訴訟事件 平成20年8月28日付で(株)大広(広告業者)から1,177,227千円の広告代金等請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社の平成19年11月から平成20年3月までの広告出稿について、他の広告業者から、広告業者間の「まわし」取引への参加を要請されて引き受け、その結果、当社に対して広告代金の支払を求めてきたものであります。</p> <p>なお、同社によると「まわし」取引とは、広告主と媒体社との広告取引ルートに再取次という形態で複数の広告業者が介在する広告業界の取引慣習であるとの主張であります。</p> <p>また、平成21年7月21日付で同社は請求額を1,282,227千円に拡張すると共に、当社が不法行為をしたとの主張を予備的に追加しています。</p> <p>当社は、広告業者に「まわし」取引に関する権限を与えたことはなく、また、当社が主張する広告出稿について、広告料金は全額他の広告業者にすでに支払済みであります。「まわし」取引に関する請求は、広告業者間で決済すべき問題であり、また、当社が同社に不法行為を行ったことはなく、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>③(株)東急エージェンシーからの訴訟事件</p> <p>平成20年10月28日付で(株)東急エージェンシー(広告業者)から1,227,061千円の委託代金等請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社が当社及び当社子会社の広告出稿を委託した別の広告業者に対して支払うべき広告料の立替払いを当社から委任され、立替払いをしたが、当社が立替払金を支払わない、また、当社から広告出稿を委託されたが、当社が広告料を支払わないとして、その支払を求めてきたものであります。</p> <p>当社は、広告出稿を委託した広告業者には広告料を全額支払っており、同社に立替払いを委任したことはなく、また、同社が主張する同社への広告出稿を委託したこともありません。したがって、これらの請求は広告業者間で決済すべき問題であり、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p> <p>また、当社は平成21年4月20日付で289,800千円の不当利得の返還を求める訴訟を提起しております。</p> <p>なお、平成22年1月13日付にて東京地方裁判所より判決の言い渡しがありました。</p> <p>(以下、東急エージェンシーからの訴訟を本訴訟、当社からの訴訟を反訴訟といたします。)</p> <p>判決の内容は、本訴及び反訴両訴訟について、当社の主張を全面的に認め、当社の全面勝訴とするものです(なお、下記(3)は銀行口座振込料8千円については東急エージェンシーに利得はないとするものです)。</p> <p>判決主文は以下のとおりです(原文の通り)。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 本訴原告の本訴請求を棄却する。 (2) 反訴被告は、反訴原告に対し、2億8,979万1,915円及びこれに対する平成21年4月21日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。 (3) 反訴原告のその余の反訴請求を棄却する。 (4) 訴訟費用は、本訴反訴を通じ、本訴原告・反訴被告の負担とする。 (5) この判決は、第2項に限り、仮に執行することができる。 <p>東急エージェンシーは判決を不服として平成22年1月14日付で東京高等裁判所に控訴しておりますが、東京地方裁判所の判決は合議体(3名)の裁判官が十分かつ慎重な審理を尽くした上で出された判決であり、控訴審においても東京地方裁判所の判決は維持されるものと判断しております。</p>	<p>③(株)東急エージェンシーからの訴訟事件</p> <p>平成20年10月28日付で(株)東急エージェンシー(広告業者)から1,227,061千円の委託代金等請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社が当社及び当社子会社の広告出稿を委託した別の広告業者に対して支払うべき広告料の立替払いを当社から委任され、立替払いをしたが、当社が立替払金を支払わない、また、当社から広告出稿を委託されたが、当社が広告料を支払わないとして、その支払を求めてきたものであります。</p> <p>当社は、広告出稿を委託した広告業者には広告料を全額支払っており、同社に立替払いを委任したことはなく、また、同社が主張する同社への広告出稿を委託したこともありません。したがって、これらの請求は広告業者間で決済すべき問題であり、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>④(株)アサツー ディ・ケイからの訴訟事件</p> <p>平成22年1月8日付で(株)アサツー ディ・ケイ(広告業者)から379,774千円の業務委託料等請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社から広告(テレビコマーシャル)の取次委託及び当社が他の広告業者に対して負担する広告代金債務の立替払委託を受けたとして、当社に対して広告取次料(広告代金)及び立替払金の支払を求めてきたものであります。</p> <p>当社は、上記広告については他の広告業者に取次委託をして、広告取次料(広告代金)もその業者に全額支払済であり、また、当社は立替払いをしたとされる広告代金債務を他の広告業者に対して負担したことはなく、その立替払いを同社に委託したこともありません。</p> <p>当社は、同社から来た通知書に対してこの旨を返答してはりましたが、同社から提訴されたものであります。</p> <p>本件は、当社が(株)東急エージェンシーから平成20年10月28日付で提訴され、平成22年1月13日に当社の全面勝訴判決が出された訴訟と同様の訴訟であり、当社は同社からの請求に理由はないものと判断しており、本件について争う方針であります。</p>	<p>④</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,859,502千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,902千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,428,099千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123,632千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95,320千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,347千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> <p>3. 当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、売上高を四半期別に見ますと、第2四半期、第3四半期、第4四半期、第1四半期という順になっており、第2四半期、第3四半期の動向が連結会計年度全体の売上、利益に与える影響は、大きいものとなっております。</p>	広告宣伝費	1,859,502千円	貸倒引当金繰入額	34,902千円	給料及び賞与	3,428,099千円	賞与引当金繰入額	123,632千円	役員賞与引当金繰入額	72,375千円	退職給付費用	95,320千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,347千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,710,700千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,355千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,191,271千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131,666千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,367千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,177千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>3. 同左</p>	広告宣伝費	1,710,700千円	貸倒引当金繰入額	22,355千円	給料及び賞与	3,191,271千円	賞与引当金繰入額	131,666千円	役員賞与引当金繰入額	97,700千円	退職給付費用	113,367千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,177千円
広告宣伝費	1,859,502千円																												
貸倒引当金繰入額	34,902千円																												
給料及び賞与	3,428,099千円																												
賞与引当金繰入額	123,632千円																												
役員賞与引当金繰入額	72,375千円																												
退職給付費用	95,320千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	27,347千円																												
広告宣伝費	1,710,700千円																												
貸倒引当金繰入額	22,355千円																												
給料及び賞与	3,191,271千円																												
賞与引当金繰入額	131,666千円																												
役員賞与引当金繰入額	97,700千円																												
退職給付費用	113,367千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	37,177千円																												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">519,748千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△10,914千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,244,720千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123,632千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,125千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,620千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,112千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> <p>3. 当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、売上高を四半期別に見ますと、第2四半期、第3四半期、第4四半期、第1四半期という順になっており、第2四半期、第3四半期の動向が連結会計年度全体の売上、利益に与える影響は、大きいものとなっております。</p>	広告宣伝費	519,748千円	貸倒引当金繰入額	△10,914千円	給料及び賞与	1,244,720千円	賞与引当金繰入額	123,632千円	役員賞与引当金繰入額	24,125千円	退職給付費用	31,620千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,112千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">447,360千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△14,837千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,038,678千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131,666千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,428千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,392千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>3. 同左</p>	広告宣伝費	447,360千円	貸倒引当金繰入額	△14,837千円	給料及び賞与	1,038,678千円	賞与引当金繰入額	131,666千円	役員賞与引当金繰入額	32,400千円	退職給付費用	39,428千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,392千円
広告宣伝費	519,748千円																												
貸倒引当金繰入額	△10,914千円																												
給料及び賞与	1,244,720千円																												
賞与引当金繰入額	123,632千円																												
役員賞与引当金繰入額	24,125千円																												
退職給付費用	31,620千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,112千円																												
広告宣伝費	447,360千円																												
貸倒引当金繰入額	△14,837千円																												
給料及び賞与	1,038,678千円																												
賞与引当金繰入額	131,666千円																												
役員賞与引当金繰入額	32,400千円																												
退職給付費用	39,428千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,392千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	※1. 同左

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,891,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 200,275株

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	481,087	45	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,127,468	785,777	1,393,408	1,441,347	750,839	16,498,841	—	16,498,841
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,012	60,439	876,390	17,352	610,873	1,605,068	△1,605,068	—
計	12,167,481	846,216	2,269,799	1,458,699	1,361,713	18,103,910	△1,605,068	16,498,841
営業利益又は営業損失(△)	1,340,636	△57,386	267,598	△140,145	△9,774	1,400,928	△460,800	940,127

当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,535,123	278,720	1,728,444	2,808,754	874,085	17,225,128	—	17,225,128
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,337	76,141	821,703	4,427	673,637	1,616,247	△1,616,247	—
計	11,575,461	354,861	2,550,147	2,813,181	1,547,722	18,841,375	△1,616,247	17,225,128
営業利益又は営業損失(△)	1,118,258	△26,682	241,341	180,731	△2,127	1,511,521	△414,239	1,097,281

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,507,148	2,077,520	4,382,754	7,095,762	2,618,867	52,682,053	—	52,682,053
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	132,173	281,015	2,496,993	41,019	2,151,197	5,102,399	△5,102,399	—
計	36,639,321	2,358,536	6,879,748	7,136,781	4,770,065	57,784,453	△5,102,399	52,682,053
営業利益又は営業損失(△)	3,878,589	△167,198	662,992	△27,204	86,633	4,433,811	△1,348,228	3,085,583

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,043,086	1,342,079	5,105,301	6,582,016	2,658,159	50,730,642	—	50,730,642
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	129,419	322,441	2,423,483	108,162	2,301,587	5,285,094	△5,285,094	—
計	35,172,505	1,664,520	7,528,784	6,690,178	4,959,747	56,015,737	△5,285,094	50,730,642
営業利益又は営業損失(△)	3,209,283	△47,322	671,873	10,467	141,981	3,986,282	△1,369,152	2,617,130

注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。

2. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上採用している 区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
住宅関連事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
その他の事業	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業
	ライフサポート事業	保育所運営並びに各種家事支援サービス

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げ額285,194千円を売上原価に算入しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、引越事業で6,586千円減少し、輸入車販売事業で125,339千円営業損失が増加しております。また、住宅関連事業で153,268千円営業利益が減少し、営業損失を計上しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループが保有する有価証券は、事業の運営において重要なものとはなっていないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

社が行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,630.78円	1株当たり純資産額 1,572.82円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 143.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり四半期純利益金額 111.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	1,534,883	1,191,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,534,883	1,191,520
期中平均株式数(株)	10,731,145	10,690,801

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 42.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり四半期純利益金額 55.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	452,327	593,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	452,327	593,610
期中平均株式数(株)	10,690,823	10,690,758

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

「1 四半期連結財務諸表 四半期連結貸借対照表関係の注記 5. 偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

アートコーポレーション株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートコーポレーション株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は広告業者3社から訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

アートコーポレーション株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートコーポレーション株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は広告業者4社から訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	アートコーポレーション株式会社
【英訳名】	ART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 千代乃
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大東市泉町二丁目14番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) アートコーポレーション株式会社 東京支店 (東京都品川区東品川一丁目3番10号) アートコーポレーション株式会社 千葉支店 (千葉県習志野市芝園二丁目1番18号) アートコーポレーション株式会社 さいたま支店 (さいたま市北区本郷町884番地) アートコーポレーション株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜一丁目11番7号) アートコーポレーション株式会社 名古屋支店 (名古屋市中川区露橋一丁目21番22号) アートコーポレーション株式会社 神戸東支店 (神戸市東灘区住吉南町二丁目2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長寺田千代乃は、当社の第34期第3四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。